



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	133,625	17.3	13,102	2.6	13,157	4.9	10,373	17.7
29年3月期	113,952	△0.2	12,766	813.8	12,541	—	8,814	—

(注) 包括利益 30年3月期 11,762百万円 (38.8%) 29年3月期 8,471百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	763.94	—	18.1	9.8	9.8
29年3月期	649.08	—	18.3	10.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	137,872	62,380	45.2	4,594.05
29年3月期	129,700	51,979	40.1	3,827.87

(参考) 自己資本 30年3月期 62,380百万円 29年3月期 51,979百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,036	△6,089	△2,512	13,802
29年3月期	7,639	△4,125	△2,941	10,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,357	15.4	2.8
30年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,697	16.4	3.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		18.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	3.4	3,700	△41.6	3,600	△43.4	2,900	△38.9	213.56
通期	137,000	2.5	11,000	△16.0	10,800	△17.9	9,300	△10.3	684.87

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	13,585,521株	29年3月期	13,585,521株
30年3月期	7,011株	29年3月期	6,271株
30年3月期	13,578,921株	29年3月期	13,579,406株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,596	17.0	5,770	△42.5	5,938	△40.9	3,930	△39.8
29年3月期	101,403	3.5	10,035	214.9	10,055	136.2	6,527	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	289.46	—
29年3月期	480.67	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	119,668	51,506	43.0	3,793.21
29年3月期	116,472	48,688	41.8	3,585.52

（参考）自己資本 30年3月期 51,506百万円 29年3月期 48,688百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年5月11日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 連結売上高明細表	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減 (増減率%)
売上高	113,952	133,625	19,672 (17)
営業利益	12,766	13,102	336 (3)
経常利益	12,541	13,157	615 (5)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,814	10,373	1,559 (18)

《経営環境》

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、亜鉛・鉛の金属相場は期を通じて概ね上昇基調となり、前期比では大幅に上昇したものの、3月末に向けて急落したことでピークの水準に比して低位で年度末を迎えました。銀はほぼ横ばいで推移し、前期比では若干の下落となりました。為替は、円/米ドル相場は110円台前半で推移し、期末は円高へ向かいましたが、前期比で若干の円安となりました。豪州でエンデバー・ラスプの2つの鉱山を運営する連結子会社CBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)の業績に影響を与える米ドル/豪ドル相場は上げ下げを繰り返して推移し、前期比では若干の豪ドル高となりました。製錬事業においては、鉱石需給の逼迫に起因して原料鉱石の買鉱条件が悪化するとともに、鉛・銀は原料鉱石の確保自体が難しく、加えてエネルギー関連コストの高騰から加工費が上昇するなど、厳しい事業環境となりました。一方、資源事業では、金属相場高や安定した操業により、業績は堅調に推移しました。

《売上高》

当社グループの当連結会計年度の業績は、金属相場高が製錬事業、資源事業、環境・リサイクル事業で増収効果をもたらしたことに加え、エンデバー鉱山の計画減産解除によって精鉱の出荷量が大幅に増加したこともあり、連結売上高は1,336億25百万円と前期比196億72百万円(17%)の増収となりました。

《利益》

損益面では、金属相場の上昇はあったものの、在庫評価益が減少したことや買鉱条件の悪化、加工費の上昇によって、製錬事業で前期比大幅な減益となりました。一方、資源事業で精鉱出荷量の増加や金属相場上昇の影響から大幅増益となりました。また、環境・リサイクル事業も亜鉛価格の上昇が追い風となって増益となったこともあり、営業利益は131億2百万円と前期比3億36百万円(3%)の増益、経常利益も131億57百万円と前期比6億15百万円(5%)の増益となりました。特に、親会社株主に帰属する当期純利益は、CBH社で過去の赤字の累積から受けられる税務メリットを当期により多く享受できたことにより、平成18年度以来の過去最高益更新となる103億73百万円と前期比15億59百万円(18%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減 (増減率%)
売上高	87,901	95,675	7,774 (9)
営業利益	8,339	3,328	△5,010 (△60)

《亜鉛》

LME相場は、期初2,746ドル/トンでスタートした後、一時3,600ドルを超えるなど、期を通じて概ね上昇基調となりました。厳しい事業環境ながらも生産は順調に推移し、販売量もほぼ前期並みとなりました。以上の結果、売上高は前期比で増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,287ドル/トンでスタートした後、一時2,600ドルを超えるなど、期を通じて概ね上昇基調となりました。販売面では前期比で減収だったものの、相場上昇の影響が大きく、売上高は前期比で増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初18.2ドル/トロイオンスでスタートしたものの、その後は16～17ドル前後で推移する展開にとどまりました。また、銀入り鉛鉱石の確保が難しく減産となり、売上高は前期比で減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場高もあり売上高は956億75百万円と前期比77億74百万円(9%)の増収となりました。損益面では、原料鉱石の買鉱条件の悪化や銀の減産、加工費の負担増などが減益要因となりました。さらに、いわゆる在庫評価損益(原料鉱石購入から最終製品販売までの期間の金属相場変動に起因する損益であり、一般的に相場上昇時には増益要因、相場下落時には減益要因となる)が前期に比して減少したこともあり、営業利益は33億28百万円と前期比50億10百万円(60%)の大幅な減益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛(月平均)		鉛(月平均)		銀(月平均)		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	77.04
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	116.49	84.36
29年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	112.19	85.84
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	112.00	86.18
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	88.47
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	88.17
30年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	81.66

②資源事業部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減(増減率%)
売上高	13,326	25,656	12,330 (93)
営業利益	1,985	7,350	5,364 (270)

CBH社を擁する当事業部門は、金属相場高に加え、生産面でもラスプ鉱山が計画通りに推移し、エンデバー鉱山では前年の計画減産を解除したことで粗鉱処理量が前年の199千トンから437千トンへと大幅に増加しました。以上の結果、売上高は256億56百万円と前期比123億30百万円(93%)の大幅な増収、営業利益は73億50百万円と前期比53億64百万円(270%)の大幅な増益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減(増減率%)
売上高	5,907	6,193	285 (5)
営業利益	636	560	△76 (△12)

《電子部品》

電子部品では、長く低調だった産業機器市場が活況を呈したことから、同市場向けの販売が大幅に増えました。一方、OA機器市場は右肩下がりの状況が続き、車載電装品市場も需要のピークが過ぎたことで、両市場向けの製品が販売減となり、結果として売上高は前期比若干の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、車載用特殊鋼向けが落ち込んだものの、航空機用特殊鋼向けは好調となり、売上高は前期比で増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、デジタルカメラ用・産業機器用の金メッキ、車載用の銀メッキ・錫メッキ（複合メッキ）の販売が好調で、売上高は前期比で増収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は好調に推移し、粉末冶金部門も主に自動車関連部品向けが好調であったこともあり、売上高は前期比で増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は61億93百万円と前期比2億85百万円（5%）の増収となったものの、一部事業での原価高などの影響もあり、営業利益は5億60百万円と前期比76百万円（12%）の減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減（増減率%）	
売上高	4,536	5,394	858	(19)
営業利益	1,410	2,011	600	(43)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなど、その他のリサイクル事業については減収となったものの、主力製品の酸化亜鉛がタイヤメーカーの好調な操業もあり増販となりました。加えて、亜鉛相場高の影響も大きく、当事業部門の売上高は53億94百万円と前期比8億58百万円（19%）の増収、営業利益は20億11百万円と前期比6億円（43%）の大幅な増益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減（増減率%）	
売上高	10,616	11,978	1,362	(13)
営業利益	739	846	106	(14)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向けX線遮蔽材鉛板の需要回復に加え、制振遮音材がハウスメーカーやマンション向けで好調に推移したこともあり、売上高は前期比で増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリングや建築事業は増収となったものの、土木事業が減収となったこともあり、前期比では若干の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の増加などにより、売上高は前期比で増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は119億78百万円と前期比13億62百万円（13%）の増収、営業利益は8億46百万円と1億6百万円（14%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81億71百万円増加し、1,378億72百万円となりました。これは金属相場の上昇からたな卸資産の金額が増加したこと、一方で運転資金の回収が進み現預金が増加したことなどによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ22億29百万円減少し、754億92百万円となりました。これは未払法人税や有利子負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益103億73百万円の計上や配当金13億57百万円の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ104億円増加し、623億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において45.2%となり、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億34百万円増加し、当連結会計年度末は138億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億36百万円の収入（前期比43億97百万円の収入増）となりました。金属相場の上昇を背景とした製錬事業や資源事業での好業績から営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億89百万円の支出（前期比19億64百万円の支出増）となりました。これは主に鉱山の開発や、国内製錬所・事業所における設備の維持・更新投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは25億12百万円の支出（前期比4億28百万円の支出減）となりました。これは主に好業績を背景に有利子負債を削減したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	42.5	36.2	40.1	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	33.9	31.7	57.2	49.8
債務償還年数 (年)	7.3	28.5	4.1	7.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	5.6	24.4	14.7	26.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、平成31年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画量と市況を前提とした金額となります。

生産計画は、国内製錬においては、亜鉛製品115千トン、鉛製品93千トン、銀製品320トンの生産を目指します。CBH社においては、エンデバー鉱山697千トン、ラスプ鉱山722千トンの粗鉱処理を目指します。

市況については以下のシナリオを中心に想定いたします。金属価格については、平成31年3月期も鉱石需給の逼迫を背景として引き続き高い水準を維持するものと思われます。為替については、円/米ドルは前期比でやや円高、米ドル/豪ドルはほぼ前期並みを想定します。

以上の生産計画と市況前提から算定した連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成31年3月期 連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	66,000	3,700	3,600	2,900
通 期	137,000	11,000	10,800	9,300

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	3,200
鉛LME (\$/t)	2,400
銀LDN (\$/oz)	17.0
為替 (円/米ドル)	105.00
為替 (米ドル/豪ドル)	0.78

(感応度)

	変動幅	連結営業利益影響額
亜鉛	10米ドル/トン	50百万円 (34百万円)
鉛	10米ドル/トン	28百万円 (23百万円)
円/米ドル	1円/米ドル	64百万円 (-)
米ドル/豪ドル	1%	3.7百万豪ドル (同上)

連結営業利益影響額のうち、()内はCBH社の影響額であり、82.0円/豪ドルにより換算しております。

CBH社を連結する際には円/豪ドルレートを使用して円換算を行っております。したがって、CBH社の豪ドル建て損益水準は、連結段階では最終的に円/豪ドルレートにより決定されます。

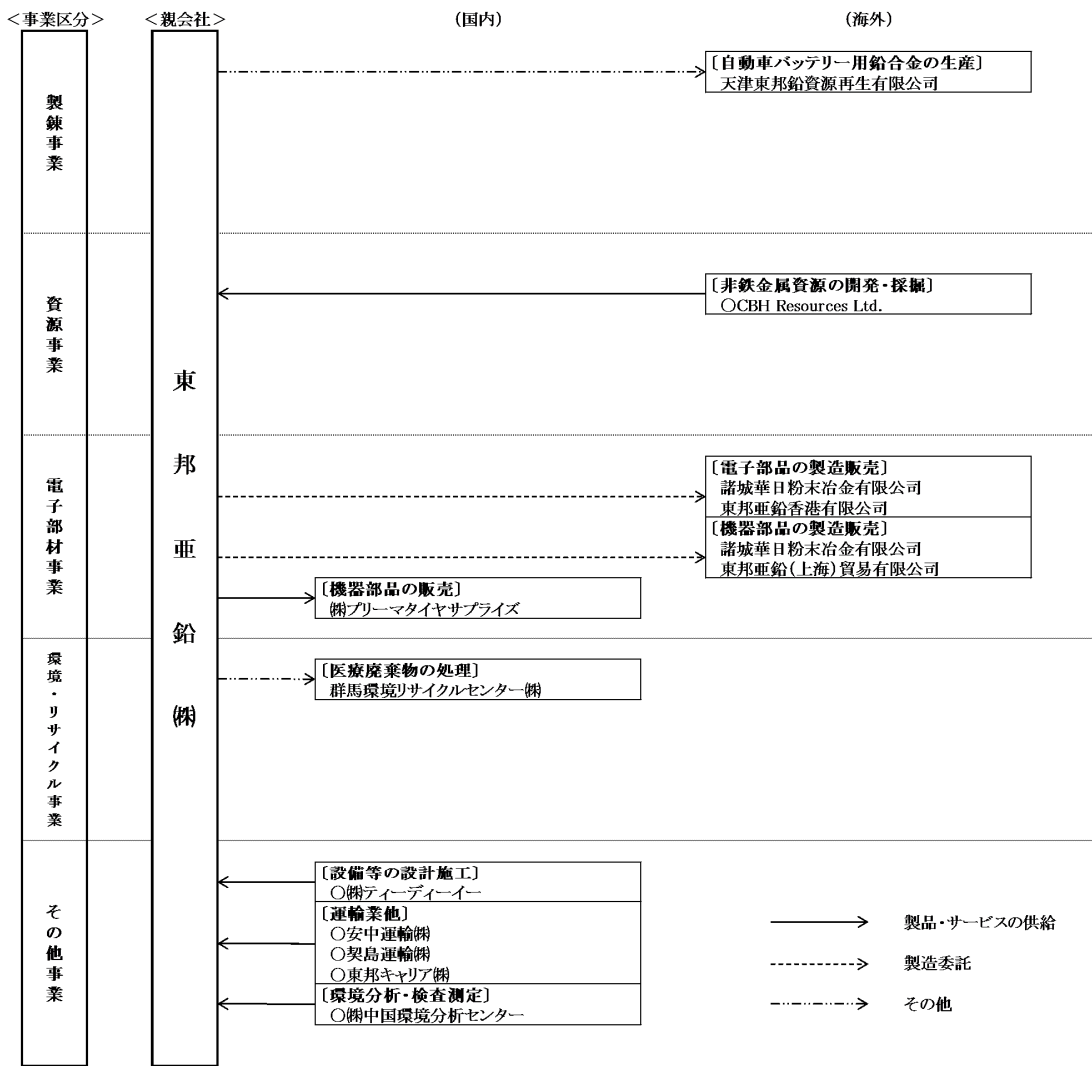
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社13社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
 - 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
 - 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の子会社を含む海外の加工業者に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、機器部品については、中国の子会社及び当社で製造販売を行っております。
 - 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
- (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
 - (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・ 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
 - (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社(6社)、※印は持分法適用関連会社(無し)、その他(11社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状態、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,368	13,802
受取手形及び売掛金	16,805	16,814
電子記録債権	3,665	3,303
商品及び製品	11,730	10,713
仕掛品	9,269	9,901
原材料及び貯蔵品	17,072	21,312
繰延税金資産	674	889
その他	1,921	1,923
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	71,491	78,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,076	25,212
減価償却累計額	△16,979	△17,522
建物及び構築物 (純額)	8,097	7,690
機械装置及び運搬具	74,654	76,958
減価償却累計額	△59,203	△61,813
機械装置及び運搬具 (純額)	15,451	15,145
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地 (純額)	16	16
土地	17,001	17,074
リース資産	152	152
減価償却累計額	△75	△88
リース資産 (純額)	76	63
建設仮勘定	743	740
その他	2,153	2,174
減価償却累計額	△1,941	△1,955
その他 (純額)	211	219
有形固定資産合計	41,598	40,949
無形固定資産		
鉱業権	11,051	12,454
その他	36	52
無形固定資産合計	11,088	12,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617	3,572
退職給付に係る資産	—	281
繰延税金資産	93	86
その他	2,490	2,480
貸倒引当金	△678	△649
投資その他の資産合計	5,522	5,772
固定資産合計	58,209	59,228
資産合計	129,700	137,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	7,728
短期借入金	14,592	11,462
1年内返済予定の長期借入金	5,377	9,548
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
リース債務	21	10
未払法人税等	2,751	463
未払費用	2,518	2,456
役員賞与引当金	50	40
その他	3,219	2,989
流動負債合計	38,240	42,699
固定負債		
長期借入金	30,853	23,608
リース債務	68	58
繰延税金負債	408	997
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,345
退職給付に係る負債	201	145
役員退職慰労引当金	21	-
金属鉱業等鉱害防止引当金	33	33
環境対策引当金	37	52
関係会社事業損失引当金	165	165
資産除去債務	2,437	2,736
その他	905	651
固定負債合計	39,480	32,792
負債合計	77,721	75,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	16,189	25,211
自己株式	△26	△30
株主資本合計	40,671	49,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	908
繰延ヘッジ損益	△247	43
土地再評価差額金	9,003	8,997
為替換算調整勘定	1,576	2,576
退職給付に係る調整累計額	38	165
その他の包括利益累計額合計	11,308	12,691
純資産合計	51,979	62,380
負債純資産合計	129,700	137,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	113,952	133,625
売上原価	92,883	111,840
売上総利益	21,068	21,784
販売費及び一般管理費		
販売費	4,126	4,263
一般管理費	4,174	4,417
販売費及び一般管理費合計	8,301	8,681
営業利益	12,766	13,102
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	74	184
受取保険金	21	80
為替差益	16	9
受取ロイヤリティー	129	172
家賃従業員負担金	54	87
その他	117	76
営業外収益合計	417	616
営業外費用		
支払利息	522	452
その他	119	109
営業外費用合計	642	562
経常利益	12,541	13,157
特別利益		
固定資産売却益	73	11
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	73	12
特別損失		
固定資産除却損	175	483
減損損失	33	100
関係会社事業損失引当金繰入額	165	—
その他の投資評価損	194	—
その他	—	6
特別損失合計	568	590
税金等調整前当期純利益	12,046	12,579
法人税、住民税及び事業税	3,165	2,009
法人税等調整額	66	196
法人税等合計	3,232	2,205
当期純利益	8,814	10,373
親会社株主に帰属する当期純利益	8,814	10,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,814	10,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	△29
繰延ヘッジ損益	△239	291
為替換算調整勘定	△538	1,000
退職給付に係る調整額	119	127
その他の包括利益合計	△342	1,389
包括利益	8,471	11,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,471	11,762
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	8,054	△24	32,537
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			8,814		8,814
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,135	△1	8,134
当期末残高	14,630	9,876	16,189	△26	40,671

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	622	△8	9,003	2,114	△81	11,650	44,188
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する当期純利益							8,814
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	△239		△538	119	△342	△342
当期変動額合計	315	△239	—	△538	119	△342	7,791
当期末残高	938	△247	9,003	1,576	38	11,308	51,979

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	16,189	△26	40,671
当期変動額					
剰余金の配当			△1,357		△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益			10,373		10,373
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0			0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,021	△3	9,017
当期末残高	14,630	9,876	25,211	△30	49,688

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	938	△247	9,003	1,576	38	11,308	51,979
当期変動額							
剰余金の配当							△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益							10,373
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	291	△5	1,000	127	1,383	1,383
当期変動額合計	△29	291	△5	1,000	127	1,383	10,400
当期末残高	908	43	8,997	2,576	165	12,691	62,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,046	12,579
減価償却費	5,347	5,877
減損損失	33	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△277	127
受取利息及び受取配当金	△78	△189
支払利息	522	452
為替差損益 (△は益)	43	△73
有形固定資産売却損益 (△は益)	△73	△5
有形固定資産除却損	175	347
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,625	263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,901	△3,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267	1,432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	△361
その他	△175	△8
小計	8,632	16,489
利息及び配当金の受取額	78	189
利息の支払額	△520	△462
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△550	△4,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	12,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△3,690
有形固定資産の売却による収入	73	12
無形固定資産の取得による支出	△1,122	△2,083
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	7	0
その他	△144	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,125	△6,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,216
長期借入れによる収入	5,550	2,477
長期借入金の返済による支出	△7,769	△5,390
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△678	△1,357
その他	△42	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,941	△2,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566	3,434
現金及び現金同等物の期首残高	9,801	10,368
現金及び現金同等物の期末残高	10,368	13,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,341	9,128	5,906	4,536	106,912	7,039	113,952	-	113,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	559	4,197	1	-	4,758	3,576	8,335	△8,335	-
計	87,901	13,326	5,907	4,536	111,671	10,616	122,287	△8,335	113,952
セグメント利益	8,339	1,985	636	1,410	12,372	739	13,112	△345	12,766
セグメント資産	70,919	23,088	10,416	4,871	109,296	4,816	114,113	15,587	129,700
その他の項目									
減価償却費	2,570	2,076	265	249	5,162	130	5,293	53	5,347
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,529	1,397	154	208	3,289	423	3,713	31	3,745

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,984	20,173	6,190	5,394	126,743	6,881	133,625	—	133,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	691	5,482	3	—	6,176	5,096	11,273	△11,273	—
計	95,675	25,656	6,193	5,394	132,920	11,978	144,898	△11,273	133,625
セグメント利益	3,328	7,350	560	2,011	13,250	846	14,097	△994	13,102
セグメント資産	73,519	25,186	10,034	4,705	113,445	4,742	118,188	19,684	137,872
その他の項目									
減価償却費	2,543	2,619	249	258	5,670	148	5,818	58	5,877
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,513	3,837	169	262	5,782	120	5,903	33	5,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	60	△592
全社費用※	△406	△401
合計	△345	△994

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	15,587	19,684

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金、預金、有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	53	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	31	33

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,827.87円	4,594.05円
1株当たり当期純利益	649.08円	763.94円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,814	10,373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,814	10,373
期中平均株式数 (千株)	13,579	13,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	30,100	26.4	38,812	29.0	8,711	28.9
鉛製品	26,749	23.5	27,959	20.9	1,210	4.5
電気銀	25,934	22.8	21,412	16.0	△4,522	△17.4
硫酸	1,358	1.2	1,434	1.1	75	5.6
鉱石販売等	9,128	8.0	20,173	15.1	11,045	121.0
電子部品	2,430	2.1	2,387	1.8	△42	△1.8
電子材料等	3,458	3.0	3,806	2.8	348	10.1
環境・リサイクル製品	4,528	4.0	5,385	4.0	857	18.9
防音建材	1,462	1.3	1,656	1.2	194	13.3
完成工事高	3,732	3.3	3,591	2.7	△140	△3.8
その他	5,069	4.4	7,004	5.2	1,935	38.2
合計	113,952	100.0	133,625	100.0	19,672	17.3

(2) 役員の変動

平成30年6月28日付(予定)

* () は現職

1. 新任予定取締役(常勤監査等委員)
武藤 雅俊 常勤監査等委員・社外取締役(前みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社代表取締役社長)
2. 退任予定取締役(常勤監査等委員)
相原 誠 (常勤監査等委員・社外取締役)
3. 新任予定執行役員
中川 英樹 執行役員 資源事業部長兼資材統括部長(資源事業部長兼資材統括部長)
4. 昇任予定執行役員
伊藤 正人 常務執行役員 電子部品事業本部長兼電子部品事業部長兼藤岡事業所長(執行役員電子部品事業本部電子部品事業部長兼藤岡事業所長)
5. 委嘱業務の変更予定
今井 力 取締役兼副社長執行役員 技術・開発本部長(取締役兼副社長執行役員 技術・開発管掌兼契島製錬所長)
飯塚 茂 執行役員 契島製錬所長(執行役員 技術・開発本部技術部長兼開発部長兼知的財産部長)